

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	275,232	274,387	362,772
経常利益 (百万円)	51,296	40,664	59,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,290	31,445	45,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89,582	15,041	95,245
純資産額 (百万円)	746,773	734,426	752,433
総資産額 (百万円)	857,801	834,772	864,380
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	355.18	295.83	420.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	87.9	87.0

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.54	49.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結又は解約した契約は次のとおりであります。

(1) 締結した契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体工場に係る不動産その他を譲り受ける契約	
ローム滋賀(株)	ルネサスセミコンダクタマニユファクチュアリング株式会社		所在地	滋賀県大津市
			資産の内容	土地、建物及び機械装置他
			契約額	1,634百万円
			契約日	平成27年12月29日
			引渡日	平成28年2月1日

(2) 解約した契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体工場に係る土地・建物の賃貸借契約	平成28年2月1日から平成48年1月31日まで

当契約につきましては(1)の契約が締結されたことに伴い平成27年12月29日をもって解約となりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国などにおける経済成長の鈍化の影響がありましたが、米国での景気回復に加えて、欧州、日本などの景気も緩やかながら回復傾向を維持し、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資が回復を続け、景気は好調を維持しました。ヨーロッパでは、前半は好調なドイツや英国経済に支えられる形で景気は回復傾向が続きましたが、後半は企業業績の減速などにより回復が鈍化しました。アジアでは、中国で工業生産や設備投資の伸び悩みにより成長率が低下し、タイでも内需の停滞により景気が減速しました。一方、インドでは内需を中心に景気は緩やかに回復、韓国でも後半は景気回復の兆しが見られました。日本では、設備投資に停滞感が見られたものの、円安傾向が継続したことなどから企業業績が好調を維持し景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレットPCの販売台数は普及率の上昇が一段落したことなどにより低迷し、既存PCやデジタルスチルカメラも停滞が続きました。一方、スマートフォンや、4Kテレビ(1)、ハイレゾリューションオーディオ(2)関連機器などについては堅調に推移しました。自動車関連市場については、日本での自動車販売は低調なものの、米国や欧州では好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、オプティカルデバイスとその関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMID®」シリーズ(3)など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、「CXPI」(4)に業界で初めて対応した通信IC、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET(5)や、リチウムイオン電池監視IC、高耐圧のDC/DCコンバータ、民生市場向けには、タブレッ

トPC用電源IC、各種無線通信用ICやマイコンボード、USB Power Delivery Type-C(6)コントローラICなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御ICの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.(現 ROHM POWERVATION Ltd.)を買収しデジタル電源ICの開発を加速することとしました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS(Rohm Production System)活動(7)を継続して推進したほか、最先端のアナログICプロセスやタイ、マレーシアにおける新工場建設など、生産体制の強化に努めました。さらに、IGBT(8)などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインの一部取得することとしました。

また品質向上にも取組み、海外の大手自動車電装品メーカーなどから優秀サプライヤーの表彰を受けました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,743億8千7百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益は303億6千9百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり406億6千4百万円(前年同期比20.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は314億4千5百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

1. 4Kテレビ

フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。

2. ハイレゾリフレッシュオーディオ

一般的な音楽用CDで再生される音と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来は聞き取れなかったより原音に近い高品質な音を再現するもの。

3. 「RASMID®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

4. CXPI(Clock Extension Peripheral Interface)

社団法人自動車技術会(JSAE/Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.)が策定した次世代車載通信規格。日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている。ボディ制御用途でECU(9)間の通信に使用されているLIN(10)と比較して通信応答性と信頼性に優れる。

5. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

6. USB Power Delivery Type-C

USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器への急速充電(充電時間の短縮)が可能になる。

USB Type-Cとは、基準となるUSB3.1において定義された、レセプタクル(凹側コネクタ)、プラグ(凸側コネクタ)、ケーブルのUSBコネクタ標準規格。従来と異なりHost側/Device側の区別なく使用することが可能で、コネクタ形状も小型で表裏の無いものに統一されている。

7. RPS(Rohm Production System)活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

8. IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

9. ECU(Electronic Control Unit)

自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。

10. LIN(Local Interconnect Network)

多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,277億5千5百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は85億3千万円(前年同期比53.7%減)となりました。

自動車関連市場では、カーナビゲーション向けの電源ICなどが調整局面となったものの、ECU用やパワートレイン用、ランプ用、カーボディ用等の電源IC、通信用IC、LCDタイミングコントローラIC(T-CO N)(11)の新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用にLEDドライバICやディスプレイドライバICの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、TV向けのLEDドライバICや電源ICの売上が好調に推移しましたが、フラットパネルモジュール向けの電源ICの売上が調整局面となりました。IT関連市場においては、スマートフォンなど向けに気圧センサ、カラーセンサ、LEDドライバICなどの採用が進んだ一方で、タブレットPCやデータストレージ向けの電源IC、加速度センサなどの売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS(12)関連、通信インフラ関連などで順調に売上を伸ばしたものの、POS向けや照明向けの各種電源ICの売上が調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリICが低迷した一方で、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICが大きく売上を伸ばしました。

11.LCDタイミングコントローラIC(T-CO N)

液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイ(LCD:Liquid Crystal Display)を表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

12.HEMS・BEMS

HEMS(Home Energy Management System)は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS(Building Energy Management System)はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電のための機器制御を行うシステム。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は976億8千1百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は170億4千1百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や家電向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上が堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しましたが、太陽光発電装置やEV(電気自動車)の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが売上を伸ばしました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウェアラブル機器向けの需要が減少しました。半導体レーザにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が低迷しました。

< モジュール >

当第3四半期連結累計期間の売上高は293億1千9百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は42億2千4百万円(前年同期比196.4%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、FAX向けの売上が減少したものの、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに超小型センサモジュールなどが特に前半に大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

< その他 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は196億3千1百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は7億9千万円(前年同期はセグメント損失5億1千5百万円)となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、前半はスマートフォン向けの超小型部品が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、価格競争の影響などにより売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ296億8百万円減少し、8,347億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が212億9千1百万円、投資その他の資産のその他が87億5千4百万円（うち、長期預金が83億8千5百万円）、たな卸資産が85億6千4百万円、受取手形及び売掛金が23億1千8百万円、投資有価証券が20億7千2百万円、それぞれ減少した一方、無形固定資産が75億7千9百万円、有形固定資産が42億9千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ116億1百万円減少し、1,003億4千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が31億4百万円、未払法人税等が27億6千万円、支払手形及び買掛金が19億6千万円、固定負債のその他が14億1千万円（うち、長期未払金が14億1千3百万円）、繰延税金負債が11億3千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ180億7百万円減少し、7,344億2千6百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により170億6百万円、為替換算調整勘定が142億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が25億7千4百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が154億7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.9%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、305億2千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は750億円でありましたが、第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、650億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,623,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,693,700	1,056,937	-
単元未満株式	普通株式 82,900	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,056,937	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	7,623,400	-	7,623,400	6.72
計	-	7,623,400	-	7,623,400	6.72

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は7,623,693株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 海外営業本部長	取締役 欧米営業本部長	阪井 正樹	平成27年7月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	282,553
受取手形及び売掛金	76,721	74,403
電子記録債権	2,132	3,719
有価証券	42,998	21,707
商品及び製品	31,962	28,630
仕掛品	38,975	36,495
原材料及び貯蔵品	29,405	26,653
繰延税金資産	9,374	8,572
未収還付法人税等	546	826
その他	10,794	10,170
貸倒引当金	292	264
流動資産合計	523,376	493,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	220,513
機械装置及び運搬具	511,008	508,234
工具、器具及び備品	51,459	51,932
土地	64,039	65,305
建設仮勘定	18,746	27,026
減価償却累計額	635,793	637,420
有形固定資産合計	231,293	235,592
無形固定資産		
のれん	33	6,299
その他	5,368	6,680
無形固定資産合計	5,401	12,980
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	71,390
退職給付に係る資産	1,948	2,487
繰延税金資産	3,836	2,610
その他	25,457	16,703
貸倒引当金	394	462
投資その他の資産合計	104,309	92,729
固定資産合計	341,003	341,302
資産合計	864,380	834,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	9,804
電子記録債務	8,026	7,249
未払金	19,282	16,178
未払法人税等	6,638	3,878
繰延税金負債	-	1
その他	23,948	23,692
流動負債合計	69,660	60,806
固定負債		
繰延税金負債	29,617	28,481
退職給付に係る負債	9,251	9,051
その他	3,416	2,006
固定負債合計	42,286	39,539
負債合計	111,946	100,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	614,925
自己株式	50,141	67,147
株主資本合計	738,750	737,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	21,868
為替換算調整勘定	7,308	21,532
退職給付に係る調整累計額	3,948	3,551
その他の包括利益累計額合計	13,186	3,215
非支配株主持分	496	491
純資産合計	752,433	734,426
負債純資産合計	864,380	834,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	275,232	274,387
売上原価	178,786	177,230
売上総利益	96,445	97,156
販売費及び一般管理費	64,364	66,787
営業利益	32,080	30,369
営業外収益		
受取利息	1,207	1,491
為替差益	17,032	7,660
その他	1,134	1,265
営業外収益合計	19,374	10,417
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	81	63
その他	77	59
営業外費用合計	159	122
経常利益	51,296	40,664
特別利益		
固定資産売却益	135	137
保険差益	1,242	-
特別利益合計	2,562	137
特別損失		
固定資産売却損	12	31
固定資産廃棄損	416	544
減損損失	1,000	123
投資有価証券評価損	5	4
関係会社清算損	-	58
特別退職金	-	114
特別損失合計	1,435	876
税金等調整前四半期純利益	52,423	39,926
法人税、住民税及び事業税	13,179	6,977
過年度法人税等	2,384	-
法人税等調整額	530	1,486
法人税等合計	14,093	8,464
四半期純利益	38,329	31,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,290	31,445

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	38,329	31,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,387	2,574
為替換算調整勘定	41,554	14,242
退職給付に係る調整額	311	396
その他の包括利益合計	51,252	16,420
四半期包括利益	89,582	15,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,491	15,043
非支配株主に係る四半期包括利益	90	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Powervation Ltd. (平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更)の株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ447百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 保険差益

タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額であります。

2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	23,977百万円	27,841百万円
のれんの償却額	25	132

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851	45.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875	65.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,567	98,075	26,730	254,373	20,859	275,232	-	275,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,131	3,107	175	5,414	42	5,457	5,457	-
計	131,699	101,183	26,905	259,787	20,902	280,689	5,457	275,232
セグメント利益又は損失 ()	18,443	13,344	1,425	33,213	515	32,697	616	32,080

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 616百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 770百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 153百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,755	97,681	29,319	254,756	19,631	274,387	-	274,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922	2,722	78	4,722	37	4,760	4,760	-
計	129,678	100,403	29,397	259,479	19,668	279,147	4,760	274,387
セグメント利益又は損失 ()	8,530	17,041	4,224	29,796	790	30,586	216	30,369

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 216百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）435百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	355円18銭	295円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,290	31,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	38,290	31,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,804	106,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 6,875百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。